⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（船舶整備）」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域または東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵に掲げる競争参加資格の決定を受けていない者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、「役務の提供等（船舶整備）」においてＡ又はＢ等級に格付けされなければならない。

⑷　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。

⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部経理調達課経理情報係　長谷川　健
電話025―370―6650

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ。

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成23年４月27日から平成23年６月16日まで、上記３⑴の場所にて配付する。

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成23年５月13日10時00分　新潟市中央区入船町４―3778 北陸地方整備局新潟港湾空港技術調査事務所

⑸　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成23年５月25日16時00分

⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限
①　電子入札システムによる場合　平成23年６月16日16時00分
②　紙入札方式による場合　平成23年６月17日13時30分（ただし、郵便による場合は、平成23年６月16日16時00分までに必着のこと。）

⑺　開札の日時及び場所　平成23年６月17日13時30分　北陸地方整備局会議室

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した特定役務を履行できることを証明するための調書を提出しなければならない。
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると当局が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Higashiyama, Deputy, Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair and reconstruction services of HAKUSAN which is a trailing suction hopper dredger and oil recovery vessel 1 set

⑷　Fulfillment period : 27 January 2012

⑸　Fulfillment place : Accepter shipyard

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B “Services (Shipmechanic)” in the Kanto・Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010／2011／2012
③　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　25 May 2011

⑻　Time-limit for the submission of tenders by Electronic Bidding system : 16 : 00　16 June 2011 (tenders brought with 13 : 30　17 June 2011 or submitted by mail 16 : 00　16 June 2011)

⑼　Contact point for the notice : Takeshi Hasegawa, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misaki-cho, Chuo-ward, Niigata-City, Niigata-prefecture, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年４月27日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局次長　東山　　茂
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　コンテナクレーン免震装置製作設置　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　平成24年３月30日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。